

平成17年度 関連企業等における機構等からの受注額の割合について

関連企業等名	平成十七年度		
	総売上額(百万円) 公益法人においては事業収入額	機構等からの受注額 (百万円)	総売上額に占める機構等からの受注額の割合
エイ・ティ・エス 株式会社	1,159	930	80%
株式会社 NESI	3,259	2,589	79%
株式会社 TAS	2,021	1,431	71%
株式会社 原子力セキュリティサービス(※1)	1,309	1,129	86%
株式会社 トータル・サポート・システム	2,668	1,969	74%
株式会社 ナスカ	1,307	1,249	96%
株式会社 ペスコ	1,712	1,040	61%
検査開発 株式会社	4,497	3,761	84%
原子力エンジニアリング 株式会社(※2)	3,012	2,114	70%
原子力技術 株式会社	3,744	3,230	86%
高速炉技術サービス 株式会社	1,938	1,832	95%
財団法人 核物質管理センター	2,916	26	1%
財団法人 原子力安全技術センター	3,435	12	0%
財団法人 原子力研究バックエンド推進センター	337	181	54%
財団法人 原子力弘済会	109	77	70%
財団法人 高度情報科学技術研究機構	1,222	957	78%
財団法人 日本分析センター	2,362	24	1%
財団法人 放射線計測協会	654	265	41%
財団法人 放射線利用振興協会	1,231	574	47%
常陽産業 株式会社	3,776	2,828	75%
日本アドバンステクノロジー 株式会社	1,227	1,089	89%
ビームオペレーション 株式会社	499	487	98%

(注)機構と企業で一会計期間が異なる場合、一定規模以上の委託先を判断するにあたっては、原則、機構の判定基準日における企業の直近会計期間のデータを用いている。

※1 株式会社原子力セキュリティサービスは、平成19年4月に、株式会社セキュリティシステム※3が東海原子力サービス株式会社※3を吸収合併し設立した。このため、株式会社セキュリティシステム※3及び東海原子力サービス株式会社※3のデータの合計値を用いている。

※2 原子力エンジニアリング株式会社は、平成19年12月に、株式会社テクノプロセス※3を吸収合併している。このため、原子力エンジニアリング株式会社及び株式会社テクノプロセス※3のデータの合計値を用いている。

※3 機構発足後において、機構等の退職者が役員として再就職した、一定規模以上の委託先に該当していた企業。